

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本校は開校以来、約4500名もの卒業生を数え、県内外の優良企業へ優秀な人材を輩出してきた。コンピュータをベースとする、情報処理、ネットワーク、ビジネス、CAD、デザイン等各分野のスペシャリストを養成し、その方面への就職を通して、企業との厚い信頼関係を築いてきた。文部科学大臣より「職業実践専門課程」の認定を受けた「モバイルシステムクリエイト学科」は、より高度な資格取得や実践教育に力を注ぎながら、その実績に加え、これまで以上に企業等と密接に連携したカリキュラム編成による教育を実行することで、より実践力のある学生を社会へと送り出すことが可能となる。

そこで本校ではIT業界における情報サービス企業・公益団体及び大学等との連携を図り、企業等のニーズを十分に反映した実践的最新の知識・技術習得を目的とするカリキュラム作成のために「教育課程編成委員会」を設置し、その委員会における各委員の意見を十分に生かしながら、産業界の動向を踏まえカリキュラムを随時改善していく。

さらに、企業ニーズ把握のため県内外の就職先企業にも、随時、インタビューし、それを今後のカリキュラム編成の参考にする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長直属の委員会と位置付け、職業実践専門課程としてのカリキュラム編成、及び改善を行っていくに当たり、企業等からの意見を随時反映し、その内容を検討する機関とする。

教育課程編成委員会では、以下の事項を審議する。

1)教育課程の実施状況に関する報告と問題点や疑問点

2)問題点に関する解決策の方向性

3)産業界の動向を踏まえた新たな取り組み提案

委員会の審議結果を基に、学科長・教務部長が中心となってカリキュラムの検討・見直しを行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
上村 俊一	IVY大分高度コンピュータ専門学校 校長		
若林 茂典	IVY大分高度コンピュータ専門学校 教務部長		
凍田 和美	公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所 理事	平成30年4月～令和2年3月	①
大城 英裕	国立大学法人 大分大学理工学部 助教	平成30年4月～令和2年3月	②
江藤 稔明	株式会社 ザイナス 代表取締役社長	平成30年4月～令和2年3月	③
佐田 孝博	株式会社 アーネット代表取締役社長	平成30年4月～令和2年3月	③
河野 明彦	IVY大分医療総合専門学校 校長 (旧 IVY総合技術工学院 副院長)		
西山 拓美	IVY大分高度コンピュータ専門学校 総務部長		
木村 宗裕	IVY大分高度コンピュータ専門学校 学科長		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

(開催日時)年2回(11月、3月)

第1回 平成30年11月28日 16:00～17:30

第2回 平成31年 3月 1日 16:00～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

第1回目の委員会では、前年度検討された内容をもとに作成したカリキュラムを説明し、その実施状況の報告を行った。AndroidやPython,AIなどに対する学生の反応を質問された。卒業研究で行うテーマなども議題に上がり、より実践に近づけるには、ユーザの意見を元に考えることが大切だと教示いただいた。

第2回の委員会では、残りの期間の実施状況を報告した。卒業研究や開発演習での発表会の様子などを報告し、新年度用新カリキュラム案を提示した。大きな改善点は次の3点。

①データベースの授業数を減らすこと。

資格試験の受験対策も行うが、受験者が非常に少ないので、受験対策を実施しないことで了承。

②ゲームを題材にしたプログラミング学習を行うこと。

学生にとって興味深い内容であることやすぐに結果がでてわかりやすいことなどから了承。

③卒業研究の開始時期を早めること。

テーマの検討時間が短くて内容が不十分であり、その影響が後の工程にまで及んだ。十分な検討時間を設けることで了承。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

「モバイルシステムクリエイト学科」における企業連携の目的について

- ①授業で学んだIT知識・技術を実務的な実習を通して、理解を深める。
 - ②インターンシップや実体験を通して、社会の中での人間関係の重要性を理解する。
 - ③最新技術の動向を多くの講演会などに参加して学ぶ。
 - ④企業の方による直接的な実習指導で、より実務的な仕事のやり方、最新技術での開発方法を学ぶ。
- 上記4項目を実現するため、連携企業とのインターンシップを実施し、高度情報処理技術者としての資質を育成することを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

モバイルシステム関連やインターネット関連での開発技術を中心に実習を通して学ぶ。実施手順については、グループ学習を中心として、スケジュールや目標設定を行う(アクティラーニングの手法を取り入れる)。このとき、適切になるように指導する。また、最後にグループ単位に発表会を実施し、成果の確認を相互に行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
Webアプリ開発	JAVAサーブレット、JSPにてWebアプリケーション関連のプログラミング技術を実践学習する。	ランチクラフト合同会社
Androidアプリ開発	モバイル端末に搭載できるAndroidアプリの開発をグループで開発する。	ランチクラフト合同会社
Angularプログラミング	JavaScriptの最新フレームワークを使った開発技術を実習を通して学ぶ	ランチクラフト合同会社
総合キャリア実習 I, II, III (インターンシップ含む)	外部で開催されるIT関連の講演会・講座に参加したり、主催側に協力して運営の手伝い(インターンシップ)を行うことで、将来の職業像を獲得する。また、意識の高揚を図り、積極的な行動に繋げる。企業の仕組みや業務の流れ等を学び、「就職をする」ために必要な心構えを学習する。講演会などでは、最新技術の動向を学習する。	公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所
システム開発総合演習	課題として模擬的なミニシステムの作成を行う。設計から製造、テスト、発表までを一連のシステム開発の流れをたどりながら、演習形式で実習を行う。グループに分かれて、作業分担し、スケジュール管理も自分たちで行い、より実践に近い形で実施する。文書の作成も手掛けてもらい、設計工程の重要性やレビューの大切さを理解してもらおう。適宜、企業の方を招いてレビュー実施し、進捗の確認を行う。また、最後には発表会も実施する。	ランチクラフト合同会社 クオックス株式会社
卒業研究	3年間の集大成として、今まで学んできたすべての知識や技術を生かして、発案から設計、製造、テスト、発表までの全ての工程を実習する。尚、発表会においては多くの企業の方に参加していただき、評価をもらう。	ランチクラフト合同会社 クオックス株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

学校は、研修規定に定められているように、教員のために研修会を企画し実行する。また、各教員は、自分の担当科目に関わらず、現在の業界最新動向に注目し、業界団体や学術機関の開催する講演会や各種研修会・セミナー等への参加を積極的に行う。また、学生指導についても、外部研修機関を通して定期的に研修を実施する。授業方法・シラバスについても、学生アンケートを実施し、適宜、見直しを実施する。これらについては、目標管理における自己啓発目標として各自が年度ごとに設定し、成果の評価を行っている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「OITA4.0 推進フォーラム」(主催者:大分県)

日時:7月12日13:30~16:30 対象:専任教員数3名

内容:第4次産業革命をテーマにしたフォーラムであり、基調講演及び平成29年度IoTプロジェクト推進事業の成果報告を聴講した。基調講演では「第4次産業革命と地方創生シナリオ」というタイトルで海外の取り組み例や日本の状況について話がされた。

研修名「教育情報化カンファレンス in 大分」(連携企業等:(公財)ハイパーネットワーク社会研究所、大分県教育委員会)

日時:7月27日 13:00~17:30 対象:専任教員数5名

内容:学校現場での情報技術の活用がテーマとなっており、講演や実践発表などを聴講した。講演では現在の社会情勢やサイバーセキュリティの観点から求められる人材育成について話がされた。

研修名「第79回ハイパーフォーラム」(連携企業等:(公財)ハイパーネットワーク社会研究所)

日時:9月14日14:00~17:30 対象:専任教員数2名

内容:「仕事が楽になる働き方改革 RPAは生産性向上に役立つか?」をテーマに、講演とパネルディスカッションが行われた。講演では、RPA業界の現状と今後の展望、及び実演を含む導入事例や最新動向について話がされた。

研修名「サイバーセキュリティ対策セミナー」(主催:大分県産業創造機構)

日時:10月13日13:30~16:00 対象:専任教員数2名

研修名「第30回OISA技術交流会」(主催:大分県情報サービス産業協会)

日時:12月13日13:30~17:00 対象:専任教員数1名

内容:産学交流を目的として、第一部では「ビジネス活用が始まっている AR/MR/VR(xR)」をテーマに講演がなされた。第2部では、大学生のシーズ研究の発表として「人工生命研究とブラックボックス」をテーマに講演が行われた。また、OISAの技術研究会であるブロックチェーン部会、オープンデータ部会の研究成果発表も併せて実施された。

研修名「ビジネススキルアップ講座 基礎編」(主催:ICTビジネス研究会(テレコムサービス協会))

日時:12月13日13:30~17:00 対象:専任教員数1名

内容:アイデア発想と課題解決をデザイン-真剣に遊んで考えるビジネスモデル-をテーマに、ビジネスモデルとは何か、どのように考えればいいのかを学んだ。研修会は講義とグループワーク形式で進み、最後に発表を行った

研修名「情報モラルシンポジウムin大分」(主催:公財)ハイパーネットワーク社会研究所、中小企業庁、九州経済産業局)

日時:2月14日13:30~17:30 対象:専任教員数1名

内容:情報モラル啓発をテーマとし、対談と講演が行われた。講演では「人権と電子政府」のテーマでラトビアの電子化の現状についてや、「人権保護のためのサイバーセキュリティ対策」のテーマでセキュリティの現状について話された。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「ファシリテータ研修Ⅰ」(連携企業等:(公財)ハイパーネットワーク社会研究所)

日時:7月23日14:00~16:00 対象:専任教員数1名

内容:8月26日の高校生ICTカンファレンスの事前研修である。研修では参加者がファシリテータ役・書記役・高校生役に分かれ、当日実施する内容にそってファシリテータの役割や議論のまとめ方についてグループワーク形式で学んだ。

研修名「ファシリテータ研修Ⅱ」(連携企業等:大分県・(公財)ハイパーネットワーク社会研究所)

日時:7月25日16:00~18:00 対象:専任教員数1名

内容:高校生ICTカンファレンスの会場設営及び、運営スタッフとしての役割の事前研修を実施した。

研修名「管理職のための能力向上研修」(主催:大分県産業創造機構)

日時:10月23日9:30~16:30 対象:専任教員数2名

内容:部下に信頼される要件

研修名「大分専修学校各種学校教職員研修会」(主催:大分専修学校各種学校連合会)

期間:日時12月20日15:30~17:30 対象:専任教員数5名

内容:講演1「若者との上手なコミュニケーションの取り方」

講演2「学生指導に活かす色彩心理学」

研修名「IVY特別講演会第6回」(主催:IVY、協力企業等:株式会社アビリティトレーニング)

日時:1月20日14:00~16:00 対象:専任教員数5名

内容:木下 晴弘先生、講演テーマ「君たちに伝えたい幸せの法則」

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

2018年度と同様のものを計画 日程や内容は未定

研修名:OITA4.0 推進フォーラム

研修名:教育情報化カンファレンス in 大分

研修名:第79回ハイパーフォーラム

研修名:第30回OISA技術交流会

研修名:第80回ハイパーフォーラム

② 指導力の修得・向上のための研修等

2018年度と同様のものを計画 日程や内容は未定

研修名:ファシリテータ研修Ⅰ

研修名:ファシリテータ研修Ⅱ

研修名:大分専修学校各種学校教職員研修会

研修名:IVY特別講演会第7回

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営(学生募集～教育～就職)が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等にかし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

文部科学省発行「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて実施した自己評価結果をもとに、関係者評価を実施していただく。尚、委員からの指摘・評価事項を取りまとめ、それらを次年度の教育活動その他の学校運営の改善等に活用する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
上村 俊一	IVY大分高度コンピュータ専門学校 校長	平成30年4月～平成32年3月	
西山 拓美	IVY大分高度コンピュータ専門学校 総務部長	平成30年4月～平成32年3月	
凍田 和美	公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所 理事	平成30年4月～平成32年3月	①
大城 英裕	国立大学法人 大分大学工学部 助教	平成30年4月～平成32年3月	②
江藤 稔明	株式会社 ザイナス 代表取締役社長	平成30年4月～平成32年3月	③
佐田 孝博	株式会社 アーネット代表取締役社長	平成30年4月～平成32年3月	③⑤
河野 明彦	IVY大分医療総合専門学校 校長 (旧 IVY総合技術工学院 副院長)	平成30年4月～平成32年3月	⑤
加藤 達彦	IVY大分高度コンピュータ専門学校 卒業生	平成30年4月～平成32年3月	⑤

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例) 企業等委員、PTA、卒業生等
 ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 ② 学会や学術機関等の有識者
 ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
 ④ PTA
 ⑤ 卒業生

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ ・毎年 9月)
 URL: <https://www.ivy.ac.jp>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当校に対して連携を行う企業、関係者に対し、当校に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑にすることができ、それにより連携を進め、活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。
 そのため、当校は連携する企業に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、教育対象となる生徒・カリキュラム、教育環境や経営情報などの情報を公開し、もって企業との相互理解を深める。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革)、学校の教育理念・特色
(2) 各学科等の教育	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準、資格取得実績、主な就職先・就職率
(3) 教職員	教職員数、組織図
(4) キャリア教育・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6) 学生の生活支援	学生支援体制、スクールカウンセラー
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金
(8) 学校の財務	資金収支計算書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())
 ホームページ URL: <https://www.ac.jp> 刊行物: あいびータイムズ